

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		所属部	農林振興部	所属課	農業総務課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	総務地域支援G	課長名 内田 和巳
	施策名	〈34〉農業の振興		担当者名	舟木洋介	電話番号 0854-40-1051 (内線) 2416
	目的対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。		
	基本事業	〈097〉農業基盤の整備・保全		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0:130:0:3 進事業	多面的機能支払制度推
目的対象	担い手農家をはじめとする農家	意図	働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。			中事業 中事業名 0:585:6:0 多面的機能支払制度交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①協定を締結した活動組織(農業者、自治会等) ②農業振興地域の農用地(田・畑)及び農業用施設	①主体的に保全活動等に取り組む。 ②将来にわたって保全等が行われる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返( 年度～ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H19 年度～ R8 年度 )	農地、農道、水路、ため池等の農業基盤を保全するため、地域ぐるみの共同活動や農業用施設等の長寿命化に向けた向上活動に取り組む。また、その活動の推進と実施状況の確認等を行う。 (事業費負担割合:国1/2、県・市1/4)
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・交付申請 ・交付金の支出 ・認定及び認定変更 ・実施状況の確認 ・組織に対する支援業務	平成23年度から農業用施設等の長寿命化(補修・更新)に対する向上活動交付金が創設された。また、平成24年度から2期目の共同活動交付金事業が継続されたが、平成26年度から多面的機能支払制度交付金事業(H26～30)に制度が変更された。切り替え年度は組織毎に違う。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 認定農用地面積	ha	1,753.5	1,738.9	1,734.0	1,734.0
イ 取組組織の農地面積に対するカバー率	%	46.0	46.0	47.0	47.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
交付金131,826千円…① (農地維持50,559千円、向上(共同)29,755千円、長寿命化51,512千円) [単価:田4,400円/10a、畑2,800円/10a] 返還交付金78千円…② (国59千円・県19千円) 計131,904千円(①+②)	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円	102,007	101,851	98,869	108,588	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	34,002	33,950	32,957	36,196	
事業費計		千円		136,009	135,801	131,826	144,784	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域住民が主体的に農地等の保安全管理や老朽化施設等の補修・更新に取り組むために、非農家を巻き込んだ農村環境を守る活動の枠組みができた。
② 事業実施するうえでの課題	中山間地域等の課題に対し、本事業のみで対応することは困難である。 農業・農村の多面的機能を維持するためには、継続的な事業への取り組みが必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	対象農用地を拡大することにより成果が向上する。 このため、事業趣旨等を理解してもらうための説明が重要である。また、高齢化・後継者不足により取組が困難な地域もあるため、継続的な行政の支援が必要である。